

ぶぎん経済講演会 国際情勢と日本経済の行方



ぶぎん経済講演会 講演録

国際情勢と 日本経済の 行方

講師：獨協大学教授・経済アナリスト

森永 卓郎 氏

■景気回復は2021年から

昨年の講演で私は、「安倍総理は2019年10月からの消費税率10%への増税を止めるだろう」と話して、その予想は見事に外れた。なぜ私が消費増税凍結を予想していたかというと、安倍総理が「リーマンショック並みの経済危機にならなければ」と言い続けていたからだ。今年の世界経済の成長率見通しは、IMFが3.0%、OECDが2.9%、そして世界銀行が2.6%だ。08年のリーマンショックの翌年から世界経済は5年間の低迷を余儀なくされたが、そのときの平均成長率は3.3%だった。つまり、いまの経済状況は、リーマンショック後よりも確実に悪いのだ。もちろんその最大の原因は、トランプ大統領が中国に対して強硬路線を取り、米中貿易戦争が発生したからだが、日本経済は、米中よりも、もっと状態が悪い。複数の景気指標を合成して作られ

る「景気動向指数」の基調判断は、8月、9月分で景気後退の可能性が高いことを示す「悪化」とされた。生産面でも、鉱工業生産指数は、今年の第一四半期から第三四半期まで、すべてが前年同月比マイナスになっている。輸出は9月まで10ヶ月連続で前年比マイナスだ。消費も9月こそ消費税増税前の駆け込み需要で前年比プラスとなったが、商業販売額は8月まで9か月連続の前年割れが続いた。そうしたなかで消費税増税を断行したから経済は失速した。10月の小売業の売り上げは前年比7%のマイナスと、2014年の増税時のマイナス4%を大きく上回る減少となった。そして何より深刻なのは、物価だ。10月の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合）の前年比上昇率は、0.4%だった。消費税増税の影響で、0.5%は物価が上昇する。つまり、増税の影響を補正すると、消費者物価は実質前年比▲0.1%と、デフレの入り口に立ってしまったのだ。

そうしたなかで、資産価格の高騰が続いている。アメリカの株価が史上最高値を更新したし、日本も年初来高値を更新した。経済が低迷するなかで株価が最高値を更新するのは、バブルが発生しているからだ。デフレで株価が上がり続けることはあり得ない。近々バブルが崩壊すると考えるべきだろう。バブル崩壊は、デフレに陥った日本が引き金



●講師プロフィール

1957年生 東京都出身。1980年 東京大学経済学部卒業、同年、日本専売公社（現：日本たばこ産業株式会社）入社。日本経済研究センター、経済企画庁総合計画局、株式会社三和総合研究所（現：三菱UFJリサーチ&コンサルティング）を経て、2006年から獨協大学経済学部教授。専門分野は、マクロ経済学 計量経済学 労働経済。

を引く可能性がある。一方、米国が起点になる可能性もある。今年8月、米国では長期金利と短期金利が逆転する「逆イールド」が発生した。これまでの経験では逆イールドから11か月から24か月後に景気後退がやってくる。早ければ東京五輪の開会式前にバブル崩壊がやってくる可能性があるのだ。

ただ、私はそれでもよいと考えている。メディアは来年11月の米国大統領選挙で、トランプ大統領が再選を果たす可能性が極めて高いと報じている。だが、バブル崩壊で経済が悪化すれば、トランプ再選は覚束なくなる。トランプ以外の誰が大統領をやっても、2021年の世界経済は、明るくなっていくだろう。

（本稿は、講師の森永氏が執筆した講演録です。）



日時：2019年11月29日（金）

14：00～15：30

会場：ブリランテ武蔵野 2F「エメラルド」